

北本市土砂等のたい積の規制に関する条例

(目的)

第1条 この条例は、土砂等のたい積に関し、必要な規制を行うことにより、無秩序な土砂等のたい積を防止し、もって市民の生活の安全の確保及び生活環境の保全に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 土砂等 土砂、岩石その他の土地のたい積に供される物で廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第2条第1項に規定する廃棄物以外のものをいう。
- (2) 土砂等のたい積 埋立て、盛土その他の土地への土砂等のたい積（製品の製造又は加工のための原材料のたい積を除く。）をいう。

(市の責務)

第3条 市は、無秩序な土砂等のたい積を防止するため、土砂等のたい積を監視する体制の整備に努めるものとする。

(土砂等のたい積を行う者の責務)

第4条 土砂等のたい積を行う者は、土砂等のたい積を行うに当たり、良好な生活環境の保全及び災害の防止を図るため、万全の措置を講じなければならない。

- 2 土砂等のたい積を行う者は、土砂等のたい積を行うに当たり、あらかじめ土砂等のたい積を行おうとする土地周辺の関係者の理解を得るよう努めるとともに、苦情又は紛争が生じたときは、自らの責任において、誠意をもって解決に当たらなければならない。

(災害発生防止のための措置)

第5条 土地の所有者、管理者又は占有者は、無秩序な土砂等のたい積により、土砂等の流出、崩壊その他の災害が発生することのないよう、当該土地を適正に管理しなければならない。

- 2 土砂等のたい積を行う者は、そのたい積に係る土砂等の流出、崩壊その他の災害の発生の防止のため、必要な措置を講ずるとともに、土砂等のたい積を行う土地の周辺的生活環境の保全に配慮しなければならない。

(汚染された土砂等のたい積の禁止)

第6条 土砂等のたい積を行う者は、鉛、砒(ひ)素、トリクロロエチレンその他の規則で定める物質による汚染の状態が規則で定める基準（次項において「土壌基準」という。）に適合しない土

砂等を土砂等のたい積に使用してはならない。

- 2 市長は、土壌基準に適合しない土砂等が土砂等のたい積に使用され、又は使用されているおそれがあると認めるときは、土砂等のたい積を行っている者又は土砂等のたい積に係る工事を請け負った者若しくは工事を行っている者に対し、直ちに当該土砂等のたい積を停止し、又は現状を保全するために必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

(土砂等のたい積の許可)

第7条 土砂等のたい積を行おうとする者は、土砂等のたい積に係る土地の区域ごとに土砂等のたい積に関する計画を定め、市長の許可を受けなければならない。ただし、次に掲げる土砂等のたい積については、この限りでない。

- (1) 土砂等のたい積に係る土地の区域の面積が500平方メートル未満のもの(土砂等のたい積に係る土地の区域の面積が500平方メートル未満であっても、当該土砂等のたい積に係る土地の区域が2以上の区域にまたがり隣接するとき、又は既に土砂等のたい積が行われた区域に隣接するときは、その合計した面積が500平方メートル以上となるものを除く。)及び3,000平方メートル以上のもの
- (2) 土地の造成その他の事業の区域内において行う土砂等のたい積で当該事業の区域内における土砂等のみを用いて行うもの
- (3) 法令による許可その他の処分を受けて行う土砂等のたい積で規則で定めるもの
- (4) 国又は地方公共団体が行う土砂等のたい積
- (5) 災害復旧のために必要な応急措置として行う土砂等のたい積

- 2 前項の土砂等のたい積に関する計画には、次に掲げる事項を定めなければならない。

- (1) 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- (2) 土砂等のたい積に係る土地の区域の所在及び面積
- (3) 土砂等のたい積の目的
- (4) 土砂等のたい積に使用される土砂等の採取場所
- (5) 最大たい積時において土砂等のたい積に用いる土砂等の数量
- (6) 土砂等のたい積の完了時における土地の形状
- (7) 施工者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- (8) 周囲の生活環境の保全のための方策
- (9) 排水施設その他の土砂等の流出及び崩壊を防止する施設の計画
- (10) 前号に掲げるもののほか、災害、事故等の発生を防止するためにとる措置

(11) 土砂等のたい積を行う期間

(12) その他規則で定める事項

3 第1項の規定による許可の申請には、当該申請に係る土砂等のたい積に係る土地の区域を示す図面その他規則で定める書類を添付しなければならない。

(住民への周知)

第8条 前条第1項の規定による許可の申請をした者は、その概要を当該申請に係る土砂等のたい積に係る土地の区域の周辺の住民に周知させるよう努めるものとする。

(許可の基準等)

第9条 市長は、第7条第1項の規定による許可の申請があった場合において、土砂等のたい積に関する計画の内容が、次に掲げる事項について、土砂等の流出、崩壊その他の災害を防止する上で必要な規則で定める基準に適合すると認めるときでなければ、同項の許可をしてはならない。

(1) 土砂等のたい積の完了時及び最大たい積時においてたい積する土砂等の高さ及びのり面のこう配

(2) 排水施設、擁壁その他の施設

(3) 地形、地質又は周囲の状況に応じ配慮すべき事項又は講ずべき措置

2 市長は、第7条第1項の規定による許可の申請をした者が次の各号のいずれかに該当する場合又は当該許可の申請に係る施工者が第1号に該当する場合は、同項の許可をしないことができる。

(1) 土砂等のたい積に関する計画を実施するために必要な資力及び信用があると認められない場合

(2) 土砂等のたい積に関する計画の実施の妨げとなる権利を有する者の同意を得ていない場合

3 市長は、第7条第1項の規定による許可には、夜間における土砂等のたい積の禁止その他生活環境の保全のための必要な条件を付することができる。

(変更の許可)

第10条 第7条第1項の規定による許可を受けた者（以下「許可事業者」という。）は、当該許可に係る同条第2項第2号から第11号までに掲げる事項の変更をしようとするときは、規則の定めるところにより、市長の許可を受けなければならない。ただし、規則で定める軽微な変更をしようとするときは、この限りでない。

2 前条の規定は、前項の許可の場合について準用する。

(変更の届出)

第11条 許可事業者は、当該許可に係る第7条第2項第1号に掲げる事項に変更があったときは遅

滞なく、前条第1項ただし書の規則で定める軽微な変更をしようとするときはあらかじめ、その旨を市長に届け出なければならない。

(許可の取消し)

第12条 市長は、許可事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、当該許可を取り消すことができる。

- (1) 第6条第2項の規定による命令に違反したとき。
- (2) 虚偽の申請又は不正な手段により、第7条第1項又は第10条第1項の規定による許可を受けたとき。
- (3) 第7条第1項の規定による許可を受けた日から起算して1年を経過する日までに当該許可に係る土砂等のたい積に着手しなかったとき。
- (4) 第7条第1項の規定による許可に係る土砂等のたい積に着手した日後1年を超える期間引き続き土砂等のたい積を行っていないとき。
- (5) 第9条第1項の基準に適合しない土砂等のたい積を行ったとき。
- (6) 第9条第3項(第10条第2項において準用する場合を含む。)の規定に基づき付された条件に違反したとき。
- (7) 第10条第1項の規定に違反して同項に規定する変更の許可を受けずに土砂等のたい積を行ったとき。
- (8) 第19条第1項の規定による命令に違反したとき。

(標識の掲示)

第13条 許可事業者は、当該許可に係る土砂等のたい積を行っている間、当該土砂等のたい積に係る土地の区域内の公衆の見やすい場所に、規則で定める標識を掲示しなければならない。

(関係書類の閲覧)

第14条 許可事業者は、規則の定めるところにより、当該許可に係る土砂等のたい積を行っている間、この条例の規定により市長に提出した書類の写しを、土砂等のたい積に関し生活環境の保全上利害関係を有する者の求めに応じ、閲覧させなければならない。

(着手の届出)

第15条 許可事業者は、当該許可に係る土砂等のたい積に着手したときは、着手した日から起算して10日以内にその旨を市長に届け出なければならない。

(定期報告)

第16条 許可事業者は、当該許可に係る土砂等のたい積の着手の日から完了又は廃止の日までの期

間を3月ごとに区分した各期間（最後に3月未満の区分した期間が生じた場合は、その期間とする。以下この項において同じ。）ごとに、当該各期間の経過後20日以内に、次に掲げる事項を市長に届け出なければならない。

- (1) 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- (2) 許可年月日及び許可番号
- (3) 土砂等のたい積に係る土地の区域の所在及び面積
- (4) 当該各期間内に搬入した土砂等の採取場所及び当該採取場所ごとの数量

2 前項の規定による届出には、土砂等の採取場所の責任者の発行した当該採取場所を証明する書類その他規則で定める書類を添付しなければならない。

(たい積に係る土地の汚染調査)

第17条 許可事業者は、当該許可に係る土砂等のたい積に着手した日から起算して6月ごと（土砂等のたい積の着手の日から完了又は廃止の日までの期間が6月に満たない場合にあっては、完了又は廃止のとき）に、当該土砂等のたい積に係る土地の区域の土砂等について、規則の定めるところにより、汚染の状況についての調査を行い、その結果を市長に届け出なければならない。

(完了等の届出)

第18条 許可事業者は、当該許可に係る土砂等のたい積を完了したときは、完了した日から起算して10日以内に、その旨を市長に届け出なければならない。当該許可に係る土砂等のたい積を廃止したときも、同様とする。

(措置命令)

第19条 市長は、許可事業者が当該許可（第10条第1項の許可を受けた者にあっては、その許可）を受けた土砂等のたい積に関する計画に従って土砂等のたい積を行っていないと認めるときは、当該許可を受けた者に対し、期限を定めて、その改善に必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

2 市長は、第7条第1項又は第10条第1項の規定に違反して土砂等のたい積を行った者（当該土砂等のたい積を行った者に対し、当該違反行為をすることを要求し、依頼し、若しくは唆し、又は当該土砂等のたい積を行った者が当該違反行為をすることを助けた者がいるときは、その者を含む。）に対し、土砂等のたい積の中止を命じ、又は期限を定めて、土砂等の除却その他必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

(土地所有者等に対する勧告)

第20条 市長は、土砂等のたい積が行われた土地において、土砂等の流出、崩壊その他の災害によ

り、人の生命、身体又は財産を著しく害する事態が生ずるおそれがあると認めるときは、その土地の所有者、管理者又は占有者に対し、土砂等の流出、崩壊その他の災害を防止するために必要な措置をとるべきことを勧告することができる。

2 市長は、前項の規定による勧告を受けた者が当該勧告に従わなかったときは、その旨を公表することができる。

(報告の徴収)

第21条 市長は、この条例の施行に必要な限度において、土砂等のたい積を行う者に対し、報告又は資料の提出を求めることができる。

(立入検査)

第22条 市長は、この条例の施行に必要な限度において、その職員に、土砂等のたい積を行う者の事務所若しくは事業所又は土砂等のたい積の場所に立ち入り、工事その他の行為の状況若しくは施設、帳簿、書類その他の物件を検査させ、検査のために必要最小限度の分量に限り、たい積の場所の土砂等を収去させ、又は関係者に質問させることができる。

2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

3 第1項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

(委任)

第23条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

(罰則)

第24条 次の各号のいずれかに該当する者は、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。

- (1) 第7条第1項又は第10条第1項の規定に違反して土砂等のたい積を行った者
- (2) 第19条第2項の規定による命令に違反した者

第25条 第6条第2項又は第19条第1項の規定による命令に違反した者は、1年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。

第26条 次の各号のいずれかに該当する者は、50万円以下の罰金に処する。

- (1) 第13条の規定に違反して標識を掲示しなかった者
- (2) 第16条第1項又は第17条の規定に違反して届出をせず、又は虚偽の届出をした者
- (3) 第21条の規定による報告若しくは資料の提出をせず、又は虚偽の報告若しくは資料の提出をした者

(4) 第22条第1項の規定による検査若しくは収去を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は同項の規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者

第27条 第11条、第15条又は第18条の規定に違反して届出をせず、又は虚偽の届出をした者は、30万円以下の罰金に処する。

第28条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務又は財産に関して第24条から前条までの違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して各本条の罰金刑を科する。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成17年10月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際現に土砂等のたい積を行っている者は、この条例の施行の日から起算して3月間（その期間内に第7条第1項の許可の申請をしたときは、許可又は不許可の処分があるまでの間）は、同項の規定にかかわらず引き続き当該土砂等のたい積を行うことができる。